



苓北町議会だより

きずな



町木「ツバキ」

98

2016年7月21日発行
(平成28年)

●あなたと議会のかけ橋に



新生苓北中学校
さらなる前進を

苓北中学校公開授業3年1組「道徳」から(平成28年7月8日・金曜日)

町花「はまゆう」



【主な内容】

- 特別委員会 2
- 定例会 2～4
- 一般質問 5～12
- 傍聴記 13

※として保存しました。

議会の主な動き

平成28年4月～平成28年6月

4月

11日(月) 苓北町議会活性化等検討特別委員会アンケート調査に係る打合せ会議
26日(火) 全員協議会(第1・2委員会室)

5月

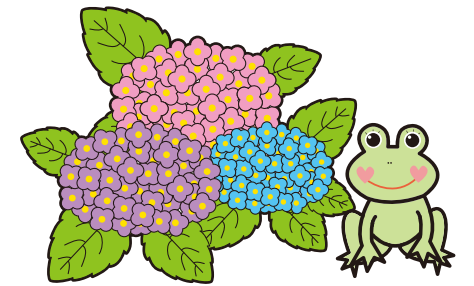
7日(土) 長崎苓北会
9日(月) 島原・天草・長島架橋建設促進期成会総会(天草広域連合事務所)
9日(月) 苓北町議会活性化等検討特別委員会アンケート調査に係る打合せ会議
11日(水) 苓北町議会活性化等検討特別委員会
16日(月) 県議会 第1回理事会議
23日(月) 天草広域連合第2回議会臨時会
24日(火) 県、県議会への要望活動
25日(水) 議会運営委員会
29日(日) 天草市合併10周年記念式典(市民センター)

5月

30日(月) 全国町村議長会 議長・副議長研修会(中野サンプラザホール)

6月

6日(月) 正副議長・三常任委員会合同会議
9日(木) 平成28年第9回苓北町議会定例会
10日(金) ”
19日(日) 関西ふるさと苓北会



議会広報特別委員会 6月10日・21日・27日・7月5日・12日

議事録は『苓北町役場ホームページ』

<http://reihoku-kumamoto.jp/gikai-gijiroku/>

で閲覧できます。3月の第8回定例会まで議事録作成済み

次の定例会は
9月です。

皆様の傍聴をお待ちしております。
(6月定例会の傍聴者は男性29人、
女性23人、計52人でした。)
臨時会は不定期に開かれます。

きずな・議会に
対するご意見をお寄せください。

連絡先：議会事務局 ☎35-1111

真つ青の空に真つ白の入道雲がむくむくと盛り上がり夏真つ盛りの天気が続きますが町民の皆様いかがお過ごしでしょうか。熱中症等にかからないよう気をつけましょう。

さて、苓北町の主要な産業のうち農業と漁業の現状について関係者からお話を聞く事が出来ました。

農業の早期水稲は分けつ期から出穂前に長雨、曇天が続きましたが天候も良くなり、順調にそして数日早い生育になっているそうです。

水産業は、獲る漁業から作り育てる漁業へ変わりつつあり、緋扇貝や岩ガキ、アオサの養殖が盛んに営まれ夏場は岩ガキが旬であるとの事でした。

ところで、4月16日に発生した熊本地震。テレビや新聞等の報道ではまだまだ悲惨な状況が続いている様です。私たち議員も微力ですが20日にボランティアとして参加します。

議会広報特別委員会

編集後記

議会活性化等
検討特別委員会

第1回アンケート部会 4月11日

アンケート調査にかかる打ち合わせ。

①アンケート文の検討他

第2回アンケート部会 5月9日

アンケートの内容等について打ち合わせ。

①アンケート文の確定

②依頼の方法や回収の方法等

第9回定例会

6月10日(2日)

報告第2号

例月出納検査の結果報告
(平成27年度2月分・3月分・4月分・28年度4月分)

(質疑)

⑥ 結果8億円の一時借り入れの必要はあったのか。利率は幾らか。
工事費等の支払。利率は0・32%

議長

後ほど数字的な説明資料を配布する様に。

報告第3号

平成27年度繰越明許費繰越計算書(一般会計)の報告

(説明)

地方自治法施行令に基づき議会へ報告。
繰越額は、3月議会の額の確定による。

繰越した額は、災害復旧事業等に3億8千509万3千円。財源の内訳は、国県等2億7千75万4千円、地方債7千220万円、一般財源4千213万9千円。

報告第4号

平成27年度繰越明許費繰越計算書(下水道特別会計)の報告

(説明)

地方自治法施行令に基づき議会へ報告。
長寿命化計画によるマンホール蓋の調査等。
繰越した額は255万5千円。財源の内訳は、国県122万8千円、一般財源132万7千円。

承認第2号

専決処分承認について

専決第1号(原案承認)

町税条例の一部を改正する条例

(説明)

地方税法の一部改正による。
主なもの、労災病院等にかかる固定資産について。

承認第3号

専決処分承認について

専決第2号(原案承認)

国民健康保険税条例の一部を改正する条例

(説明)

地方税法の一部改正による。
主なもの、課税限度額の変更等。

承認第4号

専決処分承認について

専決第3号(原案承認)

町固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例
行政不服審査法の全部改正に伴う関係条例の整備。
調査作成要領の改正。

承認第5号

専決処分承認について

専決第4号(原案承認)

27年度町一般会計補正予算(第9号)

(説明)

歳入歳出を1億2千34万3千円を減額し総額を55億336万円とする。
歳入歳出の確定が主なもの。

(質疑)

⑧ 地方消費税交付金が増額になっている。

答

26年4月1日から消費税率が5%から8%に上がった事による増額。

(質)

担い手確保・経営強化事業補助金が減額になっている。

答

大規模農家、生産法人が優先されている傾向にある。小規模申請にはハドルが高かった。
採択されなかった。

承認第6号

専決処分承認について

専決第5号(原案承認)

27年度町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

(説明)

歳入歳出に852万円を追加し、総額を13億926万2千円とする。

(質疑)

⑨ 将来的には保険料の値上げも考えているのか。
来年度値上げの結論は出ていないが国保財政は危機的状況にある。

答

承認第7号

専決処分承認について

専決第6号(原案承認)

27年度町介護保険特別会計補正予算(第4号)

(説明)

歳入歳出から2千519万6千円を減額し、総額を8億8千413万7千円とする。歳入歳出の確定が主な理由。

(質疑)

⑩ 全体的に減額になっているがその理由は。
平成27年度に介護報酬の改定があり給付費が減少した。

承認第8号

専決処分承認について

専決第7号(原案承認)

27年度町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)

(説明)

歳入歳出から308万2千円を減額し、総額を1億659万8千円とする。

(質疑)

⑪ 被保険者保険料負担金減額は医療費の減額か
保険料の減により広域納付金も減額する。

承認第9号

専決処分承認について

専決第8号(原案承認)

27年度町水道特別会計補正予算(第3号)

(説明)

歳入歳出の確定により、歳入歳出とも、101万2千円を減額し、2億8千220万8千円とする。

(質疑)

無し

承認第10号

専決処分承認について

専決第9号(原案承認)

27年度町下水道特別会計補正予算(第4号)

(説明)

歳入歳出の確定により、歳入歳出とも、256万7千円を減額し、3億4千746万4千円とする。

(質疑)

議案第38号(原案可決)

町町営住宅管理条例の一部を改正する条例

(説明)

特別の事情のある場合において、家賃の減免等について町長が定める事項に、「入居の募集をしようとする住宅に特別の事情があるとき」を追加するほか語句の整理。

(質疑)

⑫ 3条の等はどういうものを含むのか。

答

IT告知放送。

(質)

22条のき損は毀損に変える必要はない。

答

現在の法令に基づく。第1法規の指導を受けた。現在はひらがなの「き損」を漢字で使っている。字句を適正なものに変えた。

議案第39号(原案可決)

町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

(説明)

要介護度というと、要介護1から5の皆さん。地域における医療介護について厚生労働省の省令が改正されたことによる改正。第59条、89条など。

(質疑)

⑬ 条例に該当する町内の施設は。

答

小規模多機能型居宅介護「はるかぜ」。認知症対応共同生活介護「菜の花・苓北」。介護老人福祉施設入所者生活介護「梧葉苑」。

議案第40号(原案可決)

町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

(説明)

対象者が軽度の要支援1、2の皆さん。

なし

議案第41号(原案可決)

28年度町一般会計補正予算(第1号)

(説明)

歳入歳出に2千990万7千円を追加し、総額を51億8千140万7千円とする。

避難地備蓄倉庫整備・進出路舗装工事、水産物資源利活用可能調査及び水産物等販路拡大事業委託金が主なもの。

反対①

原案に反対の立場で討論に参加する。

この計画図の中では、現状の広場のまま使う様になっているが、将来的には広場内に舗装、側溝を備えた道路を右側の財の尾支線から進入路へ必要だろうと思う。そういうものを入れた将来計画の作成が必要。

この進入路はこれの造成工事にあたって、この土羽の一番頂上までを町が施工し、それ以外は、民間でされるという事だった。この図面の中では、この民間造成地の土羽尻区域の通路部分まで舗装をす

る事になっている。2工区の横断水路まででヘリポート、広域避難地としては十分だと、何回となく提案してきた。この広域避難地については、もっと、検討する余地がある。よって、これに係る補正予算には反対する。

賛成①

賛成の立場で討論に参加する。
私は今回の、定例会において、本広域避難地周辺の道路整備事業についてという質問をした。今回その質問に則った、舗装がなされるので、いろんな経緯から致しまして、賛成の立場をとりたいと思う。

なお、賛成の立場で、いつも注文するが、備蓄倉庫、これはわたしが聞き間違いならば、と思いますけども、トイレを兼ねた、備蓄倉庫の場合には、ここを舗装しながら、当然の如く下水道の、末端の配管で言いますか、それが発生するだろうと思う。その時の、工事費については特別会計でみるか、それとも一般会

計の方でみるか、分らないが、その点にも考慮の上、入札等に当たっていただきたいと思っています。

そういった所で、私はこの補正には賛成をする。

反対②

只今図面をいただいたが、今後、ここを有効に活用するとするならば、この中に道路を入れた計画をし、なんかの時は上津深江側から、或いは、グループホーム「きらめき」の方を通ってでも、簡単に行かれる様な、対策を取るべき。

再度、工事をするなら、二重に三重に、手間がいるからそこまで計画して、工事をやっていくと云う様な長期的な展望に立ってやらなければ、町費の無駄遣いになると思う。もう少し、長期的な事で、考えていただいて、それから、工事をやっても遅くはない。

この計画に長期的なビジョンを描いてこういった事で、車が通られる様な、砂利道でも示したうえで、ピシャっとした展望を作っていただきたい。わたしは、この分について

ては反対します。

賛成②

私は、本案に賛成の立場で発言する。

この図面をいただいたが、確かにこの、舗装が遅れている。そしてまた、昨日の一般質問であつた様に、この公園については、上津深江地区の、グラウンドゴルフなんかで使いたいという様なご希望があつている。また、最初から、ここは、ヘリポート等の施設であるんだという様な、提案がなされ、しかも、漁業振興の予算も、付いております。そういう事からして、本案に賛成です。

賛成Ⅱ9人

反対Ⅱ2人

議案第42号(原案可決)

28年度町宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)

(説明)

歳出を補正し歳入歳出それぞれ724万9千円とする。

都呂々浜団地で販売した土地が県土砂災害警戒区域内のイエローゾーンに指定を受け

たので当該土地を買い戻す。(質疑)

(質) 町がこれまで造成した土地で該当するものは他にはないのか。

(答) 上津深江の財の尾団地の中に1カ所レッドゾーンに該当する土地がある。

同意第4号(原案可決)

町固定資産評価委員会委員の選任

固定資産評価委員

氏名 西田克典 さん

住所 苓北町坂瀬川

地方税法の規定により評価委員を選任するため

投票 全員賛成

諮問第1号(原案可決)

町人権擁護委員の推薦につき意見を求めること

人権擁護委員

氏名 錦戸勝彦 さん

住所 苓北町坂瀬川

人権擁護委員会法の規定により法務大臣に推薦するため

請願第1号

所得税法第56条の廃止を求める意見書提出に関する請願

本請願は総務常任委員会に付託し閉会中の継続審査とする。

日程第21

閉会中の継続審査の件

日程第22

議員派遣の件

議員全体会議

6月10日

一 3常任委員会の合同視察研修について

6月17日、町内の災害復旧工事箇所等を視察研修する。

二 熊本地震にかかる災害ボランティアについて

熊本地震の被災個所に赴き片付けのお手伝いをする。期日は後日連絡する。

三 二ない確保・経営強化支援事業補助金等の対応についての意見書を作成する。

長崎ふるさと会開かる

5月7日(土)長崎市内のホテルで70人の参加により開催されました。

苓北町からは田嶋町長が、そして議会からは、山本議長 錦戸議員、廣田議員、石田議員が参加しました。

当日出席者の皆様から、熊本地震の義援金として諸谷会長から田嶋町長へ4万6千350円が手渡されました。

関西ふるさと苓北会に参加しました

6月19日(日)大阪市内で開催され会員約170人が参加された。苓北町から田嶋町長が、議会からは山本議長、倉田議員、野崎議員、山下議員が参加しました。

なお、当日出席者の皆様から熊本地震の義援金として13万678円が県大阪事務所淵脇様へ委託されました。

一般質問



浜口雅英 議員

防災対策

(一) 防災計画及び避難の在り方と見直し

(問) 今回の熊本地震から、本町の高齢化による高齢者の独居世帯、高齢者のみの世帯が進んでいる状況のなかで、足腰に支障を抱えておられるお年寄りへの対応などを考えた場合、現在の地域防災計画や具体的な避難の在り方等の見直し、若しくは一部修正の必要はないのか。

(町長) 国、県をはじめ各方面からの情報収集を行うと共に、今後の動向を見ながら避難対策等も含めて地域防災計画の見直し、修正を行っている。

(問) 本町の防災計画の中に、原子力発電所の事故を想定した対応が示されている。

る。国等が行う原子力防災に関する研修に職員を派遣し、対応するように示されている。職員の派遣はあつていないのか。

また、原子力発電所で事故が起こった場合の避難体制の具体的な避難の方法を、この防災計画の中に示すべき。

(総務課長)

専門的な原子力防災の研修は実施されていない。原子力防災等にかかる専門職員等の確保という事で九州内にある原子力発電所の、情報の収集を行っている。

原子力発電所の事故があつた場合の、具体的な広域避難体制は県とも連携をしながら進めてまいる。

教育の振興

(二) 基礎学力向上のために

(問) 議会総務常任委員会から町内各小学校へのICTによる授業導入をという要望に加えて、中学校にもこのシステムを導入し苓北町の児童生徒の学力向上を図るべき。

(教育長)

県内では、球磨郡山江

村が平成23年度からタブレット端末を使用したICT教育を導入し、学力向上に効果をあげておられる模様。

情報収集等を積極的に行い、適した補助事業があつた場合には、機会を逃さずICT教育の全校導入を検討してまいりたい。

(二) 小学校児童数の今後の見込みと対応

(問) 人口問題は、1万人構想が謳つてあるが、現状維持はおろか、毎年減少が続けている。この様な中で、5年先、10年先、20年先の長期的な展望の中での学校運営上、小学校児童数の見込み数と、これへの対応をどの様に考えておられるかお尋ねする。

(教育長) 今後の対応は、平成27年1月27日文科科学省から示された「公立小中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を受けて、小規模校のメリットを生かしメリットの解消、緩和する方策を検討してきた。異学年集団での協同学習や合同授業や合同行

事を実施する等、各学校に適した方策を実施することにより、小規模校のメリットを生かした学習環境の整備に努めてまいりたい。

(三) 学校給食費無料化への取組み

(問) 苓北町は、福祉、環境の施策が充実している。これらの特徴に加え、給食費を全額補助し、保護者の負担を軽減する事により、子育て環境施策に優れている本町の施策をさらに強化し、入り込み人口の増加を目論むことが可能と考えるが如何か。

(教育長) 全国で一部補助等が209、全額を補助している自治体が50ある。現時点では、全児童生徒の給食費の全額補助について実施する予定はないが、補助を行っている自治体の効果等他自治体の動向も踏まえながら、今後の検討課題とさせていただきます。

(四) 学園都市の構築

(問) 本町には、町管理小中

(町長) この件は、方向性としては私どもも同じような考え方を持って只今進めているところ。県とも打ち合わせを行い、町内の研究機関の機能強化や連携の強化についてご相談をしていきたい。

問 地震の規模や被害については、省略しますが、その被害の中で、黒川第1水力発電所の貯水槽とその周辺で起こった大規模な土砂崩れの原因は、流出した大量の水ではないかと指摘され、調査が行われている。特に、貯水槽が壊れ大量の水が流れ出たことにより、立野地区では夫婦2人が亡くなり、また、崩落した阿蘇大橋の上部斜面を横断している水路も寸断され、被害の原因調査が行われている。

再問 東日本大震災のあと津波対策には相当の予算が費やされ、避難場所等も完備され、避難道の整備等も行われている。

再問 各所のダム関係や貯水関係の災害防止策としての避難道、

地震によるダム関連施設の安全性について

熊本大地震犠牲者の方々のご冥福と、犠牲者ご家族、被災者、関係者の方々に衷心よりお見舞いを申し上げます。



松本良人 議員

熊本大地震で大きな被害を及ぼしたことから、緊急点検が実施された。耐震機能は有している。水道の配水池等については、十分な強度が確保されている。配水池に異常が発生した場合、自動警報システムが作動するので、速やかな対応を行う。

町長 都呂々ダムは、国土交通省の基準や構造令により建設され、東日本大震災において同じ構造のダムは大丈夫であった。

都呂々中学校跡地、施設の有効活用方策の進捗状況について

問 平成26年6月から都呂々中学校跡地利用について検討され、平成27年2月都呂々中学校跡地利用検討委員会の、報告書が提出されているものと思われる。

町長 現在の状況は、ダム関連の地震に対する体制は全くとられていない。避難道の早期な整備と、避難態勢を早急に検討していただき体制の強化に万全を期すよう要望する。

熊本震災の支援として議員の報酬、町長等特別職の給料を引き下げ、義援金として活用、援助のお考えはないか

町長 災害義援金募集の取り組みを行い、各団体を、熊本地震義援金・熊本県知事口座に送金をした。また、苓北町から益城町と南阿蘇村に対し各々50万円の義援金を送金した。他に、ボランティアや物的支援を行っている。給料を減額し、被災者支援については私ども（特別職）も、議員も合意が必要であるので、考えていない。

問 熊本地震には全国からボランティアの方々が、支援が多数寄せられ、義援金の取りまとめも全国で行われている。

再問 苓北町には山あり、川あり、海ありそして、また、火力発電所もあり、その関連施設もある。もし、苓北町に災難が降りかかった場合、他市町からの支援を受ける事になる。

何処に何時おこるかもしれない大災害が、熊本市近郊を中心として発生し、その被害額4兆6千億円とも言われているが、この熊本地震に対して、この熊本地震に対して、議会議員の報酬、町長ほか特別職の給料減額し、復旧費や被災者支援金の一部として支援すると言う考えはないか。

我々は、明日の苓北のため、将来の苓北町のためにも、今出来る時に、出来るだけの事をする事は当然の事であり、努めでもある。

もし苓北町が今回のような災難に遭った場合、快く、支援をして頂くためにも、他市町村の先頭を切って早急に取り組み事を強く要望する。

以前の、完成後の利用計画を伺った際、「有効な利用方法については、今後検討してゆく。」との答弁であった。

現在、福祉法人の老人ホームが移転され、すばらしい景観の中で過ごされている。

この景観と環境を活かし、防災ゾーンを町内・外のお年寄りや、子供達が安心して過ごせる憩いの場として「公園」を整備してはどうかと考える。完成後の有効利用について町の見解を問う。

町長 今後における通常時の利用計画については、町民の憩いの場として活用して行きたいと考えている。実際、上津深江地区の住民の方々に、グラウンドゴルフの用地としても利用していただくようお願いしており、今後、防災対応時のヘリポートとしての使用に支障のない範囲で、ベンチ等の設置や植栽等の整備を計画してゆく。

津深江地区に面積、5,952㎡、整備工事費約1億9千万円を投入し施設入所者・入院患者さんを対象とした広域避難地（防災ゾーン）



上津深江広域避難地(防災ゾーン)

の計算や河川断面等の確認に加え、橋脚に引かかる流木等の流下を防ぐ施設等の概略設計を行なうための業務委託の発注を行うこととしている。

が整備され、今後予定されている管理道路・備蓄倉庫まで入れると、総工費2億円以上の整備費を投入して、竣工を迎えることとなる。

1. 27年6月に発生した大雨の災害復旧状況と防止策は？

◎町管理河川、小路川の氾濫対策は？

2. 上津深江広域避難地(防災ゾーン)の有効利用について

◎町民の憩いの場(公園)を整備しては？



野崎幸洋 議員

町長 昨年6月に発生した苓北町の公共災害の本数は、道路61本、河川41本の計102本。この内57本については、工事発注済であり、既に竣工したものが約30箇所と

なっている。残りの箇所については、6月中旬の発注予定分13本を含めて、道路27本、河川には26年度発生の1本が含まれるが、河川19本。計46本が残っている状況。これから雨期に入るが工事の進捗状況を見ながら計画的に順次、工事を発注したいと考えている。

町長 小路川は、河川幅が狭い所が多く、竹木の繁茂が著しい所もあり、上流部からの土砂の流入があつてのことから、県天草広域本部に、中流部に「砂防ダム」等の建設ができないか相談をしたところ、結果として、砂防河川の指定ではないため、「砂防ダム」等は作れないとの回答があった。

小路川の将来的な対策等の検討状況は、現在、コンサル業者に河川の流域面積・流量

「熊本地震」を教訓に

問 今回の「熊本地震」で

益城町で震度7をはじめ
広範囲で甚大な被害を受け
た。苓北町では震度4を2回
観測し、広報紙を通し自然災
害に対する特集を組まれ、住
民意識もさらに高まったと思
われるが、今回の地震で特段
に対応すべきことはないか。

日頃からの備えと

自主防災組織の組織率向上

町長 自分の身をまもるため
日頃より自分に合った避
難方法、持出品等の備えを願
いたい。また、今後も防災対
策強化のため自主防災未組織
区への働きかけ、防災無線難
聴世帯への整備、避難場所の

定期点検、備蓄品の年次更新
など引き続き行いたい。

問 県地震・津波被害
想定調査（平成25年度）

で本町は、約9百世帯が浸水・
倒壊の恐れがあるとされてい
る。現在、町では仮設住宅用
地として、町有地の325戸
と今回、新設拠点避難地（麟
泉の湯横）に161戸が整備
されたが、まだ414戸が不
足している。事前に民有地な
ど協力の協定等は。

町長 現在、486戸分の
用地を確保。学校グラ
ウンドなど教育施設を除き、
農村運動広場と周辺の町有地
など加えても若干不足も想定
されるので、民間のアパート、
ホテル、旅館等の民間宿泊施
設、企業の寮や社会福祉施設
等の空き部屋や町内の空き部
屋など利用可能な住宅、施設
等との協力体制を整え有事に
対応できるよう努めたい。



倉田 明 議員

問 町指定の避難地への

通路整備等も進められてきた
が、町計画、地区要望等の整
備状況は。

町長 各地区要望を含め、平
成23年度から整備を行
い、26年度まで22ヶ所整備し、
総額約6千60万円。

課長 坂瀬川大師山避難道計
画区域が県指定の急傾斜
地区域と、本年3月土石流の
危険渓流指定にかかり現時点
では避難道の活用は難しい。

問 町は、昭和56年以前に
建築確認を取得した住宅
の所有者に対し、耐震診断や
耐震改修等にかかる費用の一
部補助、また耐震診断や改修
の普及・啓発活動の状況は。

町長 町では、平成22年度に
民間建築物耐震改修促進
事業として、国の補助に町の
補助を加えた、戸建木造住宅
耐震診断事業、耐震改修事業
制度を創設している。

耐震診断は、その費用の2
／3を助成し、上限額は8万
6千円。耐震改修は、その費
用の23％を助成し、上限は50
万円。これまで広報紙等を通
じ周知してきたが、現在まで
申請はない。

問 今回の地震で、県内中
心に観光客等が減少し、
観光施設・旅館・商店など各
方面に影響が生じ、町内でも
同様な声を聞く。町の考え方
は。

町長 旅館業法の許可を受け
た苓北町内で営業する旅
館等宿泊施設に、被災者の方
が宿泊された場合、その宿泊
費用の1／2以内、1人あた
り1泊3,000円を上限と
して、町から受け入れ宿泊施

設に対し補助し、対象期間は
6月1日から本年9月1日ま
でとしている。

「ふるさと介護」の実現は

問 昨年3月議会一般質問
で、マニフェストにおけ
る「雇用の創出」の答弁で、「都
会に足りない高齢者介護施設
を地方に移し、入所待機者を
出身地や本籍地等に迎え、待
機者の解消と若者の働く場所
の創出を進める」とのことだ
った。実現すれば価値ある事
業だが、法的制約など課題も
多いが現状は。

町長 この「ふるさと介護」
は、国の地方創生総合
戦略の目玉の一つであり、「日
本版CIRC構想」で、「ふ
るさと介護」の実現のため
は、住所地利権制度など法律
改正や地元負担が重くならな
いように、何らかの国の施策
が必要。このことが、「日本
版CIRC構想」の成功と「ふ
るさと介護」の成功につなが
るので、今後とも県と協議し、
国への要望を行いながら実現
できるよう頑張りたい。

法律の改正等必要

そうと努力しています。そん
な中28年度の町の農業関係の
予算は減額になっています。
今回の減額で特にレタスのマ
ルチに使用していた生分解性
マルチも今までの半分も補助
対象になりません。他にもみ
かん等々いろいろあります。
国の農業予算もここ2、3年
は民主党（当時）から自民党
に変わって、農業予算約2兆
円だったのが今年約2兆3千
億に増額されたらJ A全中農
政部長に話を聞きました。そ
こで、町も何とか補正予算で
もして町の農業者を守っても
らえないでしょうか。特に最
近資材・肥料・運送費と何か
ら何まで価格が上昇していま
す。運送費等は荷物が少ない
時には、天草・苓北からは運
べないという事態になってい
ます。自分達で栽培した作物
が自由に売れない事になりま
す。J Aと連携をとって農家
が頑張って農業が出来るよう
に配慮をお願いします。

また、売上高が上がれば町
の税収も増えます。今、企業
誘致も困難になっている中、
一次産業の農林漁業に力を入
れて働く人たちがたくさん苓
北に住めるように町の対策を
考えていただきたいと思います。
ので、町の見解を伺います。

町長 昨年、一昨年と気象災
害による農業施設の被害
異常気象による農産物への悪
影響で販売実績の大幅な減額
がございました。本年度の農
業費の予算は169,421
千円で前年度より23,38
1千円の増額でございます。
農業費全体から見れば農業・
農地のための予算は増えてお
りますが、田嶋議員の言われ
た町単独費による生分解マル
チの補助は昨年度と比較し減
額いたしました。減額の理由
につきましては、生分解マル
チの補助は開始から11年が経
過し利便性を優先させ活用す
る農家が定着してきたこと、
補助の継続が導入する特定の
レタス農家だけに継続的な補
助となってしまうことであり
ます。生分解マルチの活用は、
個々の農家の経営手法の判断
と考え減額していくこととし
ました。昨年度の販売実績額
の減少は、特にレタスの減収
によるもの大きいと思いま

すが、26年度以前は数年間の
好調が続きました。栽培資材
の調達など農家経営の安定の
ためにも、レタス価格の良好
な年には、農家による安定基
金の創設など、農協や農家で
取り組まれることも必要であ
ると考えております。レタス
をはじめ農産物の生産には、
気象に影響され良い年もあれ
ば残念な年もあり変動がござ
います。このような状況をふ
まえ、農業の支援としまして
は、農家の方々の基金と町の
支援で、万全の態勢で営農活
動にいどんでいただくのが最
も望ましいことと考えます。
支援策は、町と農家や農協と
よく協力をいたしながら、前
向きに検討してまいりたいと
思います。また、今回の熊本
地震で県内農家は甚大な被害
を受け営農活動が停滞し、そ
して復興するのは長期間に及
ぶと思われます。熊本県全体
の農業を少しでも支えるうえ
で、被災地農家の分まで頑張
っていただけのような町内農
家の営農の取り組みには、新
たな支援策も考えてまいりた
いと思います。



田嶋 豊 昭 議員

1. 苓北農業の将来を考える町の 対策対応について

問 最近の異常気象で熊本
地震、昨年の水害、雨量
の多さといろいろな条件が重
なって一次産業の農業被害が
多く出ています。そういう中
J A苓北でも27年度の販売事
業の決算がありました。

平成26年度の実績は12億
3,592万5千円に対し、
平成27年度の実績は10億4
167万9千円でした。1億
9,424万6千円の減で大
変困っている所です。

今までの町の対応もしっか
り予算を配分して頂き4年間
順調に販売できて若い人、年
を取った人まで農業は良いな
と喜んで仕事に従事し頑張っ
ています。苓北町での担い手
育成協議会、認定農業者の会
特に新規就農者も毎年認定さ
れ少しずつでも後継者が残っ
ていますが、高齢でやめなけ
ればならない人も多くなっ
ています。町・J Aと連携を取
りながら土地の貸借も手伝っ
て頂き若い人達が面積を拡張
して仕事に生き甲斐を感じて
います。農政審議委員・農業
委員の方々も農業がしやすい
ように荒廃地・休耕田をなく



石田 みどり 議員

1. 災害の備えと対策、体制について 2. 買物弱者対策として移動販売について

町長 町内の指定避難所19ヶ所、内16ヶ所については、新対策基準による建築物であり、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準の建物は全て耐震補強を行っている。また、指定避難所以外の地域の集会

問 近年全国で地震が起こつており、今回のような大きな地震がどこで起こつてもおかしくない状況であり、苓北町も活断層が近くを走っており、火山も近くにある。町指定の避難所は耐震化工事はすんでいると聞いたが、今回の地震でも地域の集会所に避難された方、避難タワーに避難された方もおられたが、地域の避難所は耐震化はできているのか。また、避難タワーにはトイレがない、雨風をよける所もない、腰をおろすところもないと言っておられるが、改善される考えはあるのかたずねる。

町長 町職員数は平成28年4月1日現在、正規職員98

問 災害時の職員の配備等にも関連があるので、町の職員数その中の正規職員と非正規職員の割合はどうなっているか。日本は先進国の中では、公務員数が最低であるが、非正規が多いと問題ではないか。

町長 町職員数は平成28年4月1日現在、正規職員98

問 移動販売を町内の業者さんが、苓北町全域で特に山間部を中心に回ってくださっている。広報はいくにも2ページを使って出してくださった。高齢化が進む中、全国的にも問題になっている買物弱者への支援で助かっている人が沢山いる。店がない、店まで遠く行けない、足もない、体力が弱り家に閉じこもりがち。そんな高齢者がこの移動販売にどれだけ助けられているか。今まで外へ出ようとせず、引きこもっていた

町長 移動販売は好評だと聞いている。町としてもありがたい事だと思っている。事業者の方への補助については、苓北町中小企業振興資金利子補給を行っている。今後は買物弱者対策として、事業者の話も聞きながら、燃料費の一部補助について検討を進めていきたいと思っている。

町長 移動販売は好評だと聞いている。町としてもありがたい事だと思っている。事業者の方への補助については、苓北町中小企業振興資金利子補給を行っている。今後は買物弱者対策として、事業者の話も聞きながら、燃料費の一部補助について検討を進めていきたいと思っている。



錦戸 俊春 議員

ジビエ料理(狩猟鳥獣肉)の普及に取り組む考えはないか

問 「伝統食から外食産業へ」をテーマに日本ジビエサミット(第1回鳥取県(第2回福岡県)が開催されている。

第2回開催では全国から市町村や狩猟関係者、農業者など約450人が参加。捕獲・処理の実態やイノシシの生態、外食でのジビエ料理の展開、飲食店・ユーザーの意識調査から見た流通の課題など、多方面からジビエ振興のあり方を探った。とされている。

町長 おいても鳥獣防止対策の一つとして地方創生関連事業で進められている。

また、我が町ではまだ、イノシシによる人的な被害は幸いにして聞いてないが、農作物・農地などの被害も、年々増加傾向に見られる。ジビエ料理の普及への取り組みが、イノシシなど鳥獣が減少するとは、言えないが、ジビエ料理の普及に、積極的に取り組む考えはないか。

町長 さらに施設の稼働に対し、安定したイノシシの数を確保できるか課題がある。数々の問題があるので、一挙に一貫した取り組みは難しい。

町内の捕獲従事者の会において活用への取り組みについて、意見を伺いたいと思う。関係者の方々とジビエ料理の食材や加工、製品化の状況など、伝統的な先進地の視察研修などを参考とし、本町においてジビエ料理への取り組みができるかどうか考えたい。



傍聴記

容も町政全般について質問されている。特に、28年度からの目標とされる重要な政策、定住移住事業の促進、マグロの稚魚からの養殖で生産基地としての事業の進捗について、また今現在も取り組んでいる公共事業の問題等、細部についての質問は関心も高く、興味深く聞かれている。

当面の課題として、財政の健全化や、苓北火電による石炭灰の処理の問題等、周辺地域に関心のある課題もあり、これらについても議論してほしいという希望もあってあります。

天草市、上天草市等、合併した市や町では、10年目の節目を迎えておりますが、苓北町は合併しないで、独自の町づくりを選択され発展しております。

今後も尚一層、特色のある苓北町に大いに期待しております。



塚中元春さん
(月刊あまくさ編集発行者)

苓北町議会第8回定例会
苓北町町議会定例会を度々傍聴させて頂いております。苓北町町議会では、開会日の初日に、一般質問があつております。

毎回、感銘を受けている

ことに、傍聴席が満席になっている。これは、町政に対する関心の高さを意味しており、更に元町議を務めていたOBの方も、決まって何人かが見えておられる。これは、一応退職はしていても、町の様々な問題、情報を共有しながら町発展に寄与し、町づくりに共に汗を流そうという町民意識の表れで、苓北町特有の町民性によるものと思われまます。

一般質問は、7名の町議の方が質問に登壇されており、内



田中コト子さん
(内 田)

苓北町議会第9回定例会
6月9日、議会定例会が開かれ、志岐女性の会が12名参加させて頂きました。私は30年位ぶりに緊張しつつ皆様達と一緒に傍聴室に入りました。

議長の進行で開議宣告、行政報告、そして私達の目的である一般質問が始まりました。本日は8名の議員さんが登壇されるとのことです、いろいろな質問を期待し、参加させてもらい感じたことですが、各地区または一般の要望等々、前持って議員さんが聞かれて、その代表的な質問を代弁して下さいれば本当に幸せです。

町の事を考えて防災対策・教育の振興・大雨災害・避難地

防災ゾーン・熊本震災支援等、午前中傍聴させて頂きました。

これからの苓北町の発展につながる町民が平等で明るく、楽しく暮らせる質問をしてほしいと思いました。

本当にありがとうございました。



1. 昨年の豪雨災害に伴う対策特に河川の整備について
2. 熊本地震に関連した対策 簡易水道施設における配水池の管理について
3. 上津深江広域避難地造成 事業竣工に伴う周辺の道路整備について

河川の整備について

問 昨年発生した豪雨による被災個所の復旧対策については、着々と復旧工事が進められますもって感謝する。

しかし、中山間地域においては、手つかずの個所が見受けられる。このことよって周辺の水田等が耕作放棄となり得ることは必至である。以前のような起債による町河川の改修計画がないとすると雇用対策を兼ねた支障木伐採等当たるべきではないか。先に県管理志岐川河川沿いの先行取得をと一般質問を行ったが現状は、上津深江川改修要望はされているが姿が見えない。今回発生した熊本地震の状況を考えると特例として河川護岸の嵩上げに県と協議を行い町予算投入の検討を要望する見解は。

町長 災害復旧工事は、計画的に発注し進めている。災害査定に採択されていない個所もある。河川改修等整備を進める必要性は感じているが、補助事業としての取り組

みは難しい。起債事業は、交付税措置が最高で57%である。防災計画に掲げてある緊急な対応が必要な個所について検討していきたい。河川管理については、多額の予算が必要である。作業員の雇用については、緊急雇用等の補助制度がなくなり現時点では対応ができていないが、再度状況を把握して伐採を検討したいと考えている。志岐川の先行取得は、区域で川幅が一番狭い所の土地を取得した。上津深江川の護岸嵩上げについては、年度末に河川敷地内の堆積土砂撤去を行いこれに対応した。町費での対応については県が管理者である以上極力避けるべきであると考えている。

再問 道路及び河川の維持修繕料が昨年度予算より大変少なくなっている。行政通信の状況を見たがほとんどが道路河川の修繕の要望である。このような中で行政通信に十分な対応ができるのか。

担当課長 指摘されたように予算は、少なくなっている。要望があつた個所に足を運び現地確認をして優先順位をつ

けながら対応している状況である。

熊本地震に関連した対策

問 熊本地震に関連し県内配水池の被害は報道されていない。志岐及び坂瀬川配水池はいずれも山頂及び中腹に設置されており不安払拭と適正な管理理解の再確認を行うため質問をする。いずれの施設も道路が狭く緊急時には、器材の導入等苦慮するかとと思うが災害発生時のマニュアル及び今後の更新計画について伺う。

町長 各配水池の水位、排水量については各浄水場で確認できる。通常現地確認は、月2回程度である。今回の地震発生後現地確認を行ったが異常はなかった。異常等が発生した場合は自動警報システムが作動し速やかな対応を行うこととしている。また、現在すぐには更新が必要な状況ではないが、今後配水池以外の施設も含めて耐震診断等行い改善が必要であるとの診断

された個所があれば、更新工事をしていきたいと考えている。

上津深江広域避難地造成

問 本広域避難地造成事業については、議会においても種々にわたる議論の末に竣工を見た。当時進入路整備については、工事に係わる手戻りを考慮し上部の福祉施設完成後舗装工事に着手するとした。また、一方の出入り口である町道財の尾2号支線については、施設及び下水道接続工事等を考慮し同じく完成後工事に着手するよう計画した経緯がある。今後の周辺道路整備について見解を。

町長 今回の補正予算において国道側から進入する避難道路290m及び町道財の尾2号支線から進入する避難道路46mについて舗装工事を行うよう提案している。また、町道財の尾2号支線については、引き続き社会資本整備交付金等を活用しながら、道路維持補修工事により対応をしていく。